

令和4年度（令和3年分） 市民税・県民税・国民健康保険税申告書

※

生年月日 明・大 昭・平 年 月 日

電話番号

業種又は職業

個人番号

現住所

1月1日現在の住所

フリガナ

氏 名

安芸高田市長 様 令和 年 月 日提出

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除

⑪ 医療費控除

⑫ 社会保険料控除

⑭ 生命保険料控除

⑮ 地震保険料控除

⑯ 障害者控除

⑰ 配偶者控除

⑱ 扶養控除

⑲ 16歳未満の扶養親族

1 収入金額等

2 所得金額

4 所得から差し引かれる金額

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」にも氏名及び住所を記入してください。

・分離課税に係る所得のある人は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」を合わせて提出してください。

・調査により、申告内容とは異なる賦課決定を行う場合があります。

・「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

（税務課記入欄）

異動日

入力

寄附

配課

照合

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
勤 務 先 名			
勤 務 先 所 在 地			
電 話 番 号			

(裏)

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
国外株式等に係る外国所得税額				

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					
一 時						
右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のニに、ハの金額を表面のサに記入してください。 右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。						合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ 氏 名	続柄	生年月日	明・大 昭 平・令	専従者 給与 (控除)額	円
	個人 番号		従事 月数			
2	フリガナ 氏 名	続柄	生年月日	明・大 昭 平・令	専従者 給与 (控除)額	円
	個人 番号		従事 月数			
3	フリガナ 氏 名	続柄	生年月日	明・大 昭 平・令	専従者 給与 (控除)額	円
	個人 番号		従事 月数			
所得税における青色申告の承認の有無				あり・なし	合計額	

15 事業税に関する事項

非課税 所得など	所得金額	円
損益計算の 税引適用前の 不動産所得		円
事業用 資産の 譲渡 損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	
前年中の 開(廃)業	開始・廃止 月 日	
□ 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ 氏 名	個人 番号	住所
2	フリガナ 氏 名	個人 番号	住所
3	フリガナ 氏 名	個人 番号	住所

16 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、 日赤支部分	
条例 指定分	都道府県 市区町村

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

14 上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等の
選択課税について

□ 所得税と住民税で異なる課税方式を選択する。

※ 詳しくは市ホームページをご確認ください。

※ 申告不要の対象となる上場株式の配当所得等および譲渡所得等については、所得税15.315%(復興特別所得税含む)と住民税5%の合計20.315%の税率であらかじめ源泉徴収されているものとなります。

17 所得がなかった人 (該当に○)

1. 下記の者の扶養であった、又は援助(仕送りなど)を受けていた
氏名 続柄 住所

2. 非課税所得のみの収入であった(該当に○: 遺族年金・障害者年金・雇用保険・その他())

3. 生活保護法による生活扶助を受けていた

4. その他()